

2020年7月20日



埼玉地方最低賃金審議会  
会長 木塚 欽也 殿

## 2020年度最低賃金改定にあたっての意見書

全労連・全国一般労働組合埼玉  
委員長 林 博  
埼玉県さいたま市浦和区高砂3-10-11  
第一木村ビル303

労働者の労働条件向上や生活改善のため、ナショナルミニマムの基礎となる最低賃金を審議されていることに対し、敬意を表します。

新型コロナウイルスによる感染拡大は、消費税の10%への増税直後で落ち込んでいた企業業績をいっそう悪化させています。3月5日埼玉中小企業家同友会が実施したアンケートでは、6割の企業が売上げ減や商談の遅延などでマイナスの影響を受けています。それから約5箇月経った今もコロナ禍は緊急事態宣言時期よりも脅威を増しています。今の世界の経済状況においては、外需頼みの政策より国内の景気対策が重要になります。GDPの6割を占める落ち込んだ個人消費を回復させるためには、労働者の賃金を底上げする必要があります。厚労大臣の中央最低賃金審議会での諮問で「中小企業・小規模事業者が置かれている厳しい状況を考慮して検討する」と審議会に求めています。今回の国や自治体の自粛支援事業で実施されているように、中小企業や小規模事業者に対して支援救済する手立てをしっかりと取れば、最低賃金を上げることは可能と思います。是非、委員の方々には将来を見据えた論議をしていただきたいと思います。

## 1. 多くの労働者が低賃金でがまんしている

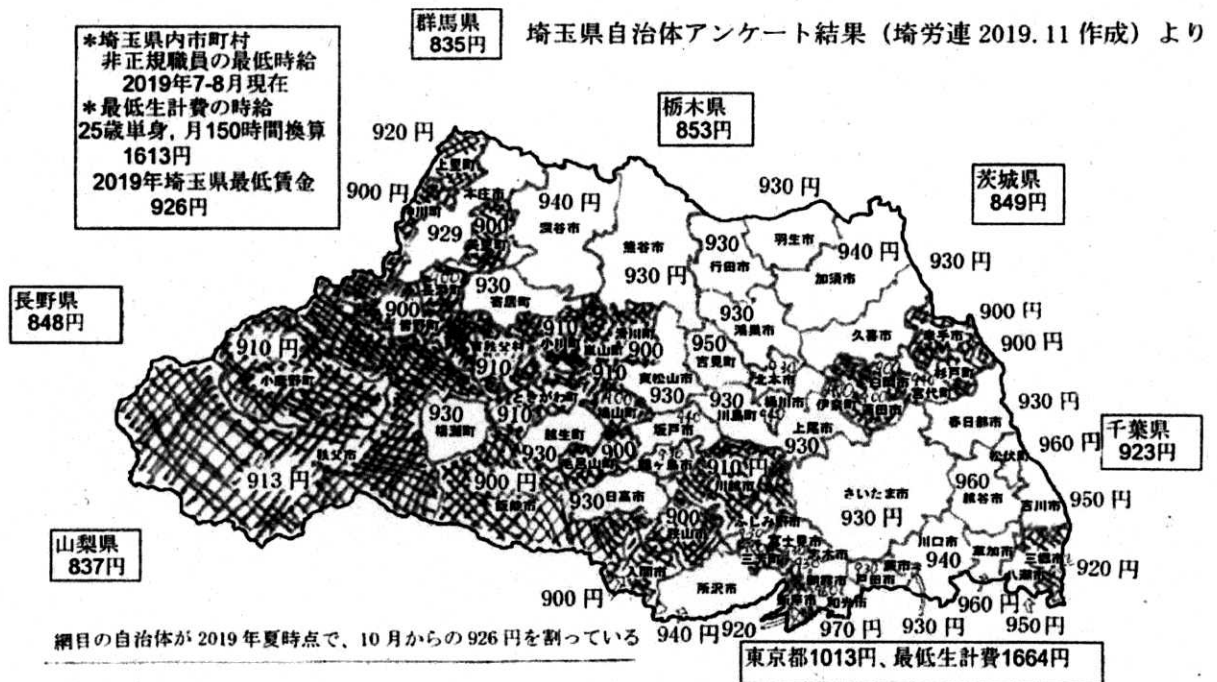
私たちの組織では、公務の民間委託労働者を組織しています。基幹業務の維持管理受託労働者で組織されている労働者はある程度賃金を確保していますが、官民競争入札等で労働組合に組織されない労働者はほとんどその地方別の最低賃金で働いています。清掃、ゴミ収集、ビルメンテナンス、警備の職場でそれが顕著です。設計人件費がきちんと支払われているかのチェックも、形式的なものか実施されていない自治体もあって、末端の労働者が低賃金で苦しめられています。

この間、病院で電話交換業務を受託している職場の数名からの相談で、その労働者は「賃金ここ10年ほど上がりず生活が苦しい」との相談で、地域最低賃金付近の賃金でした。組合に加入して受託会社と交渉すれば改善するよと伝えておりますが、加入して組合費を払うのも躊躇するほど生活が逼迫し、未加盟でそのまま我慢している状況です。

2. 全国一律最低賃金実現のために、地域最賃の大幅底上げを

2018年10月にNHKで「同じ仕事なのに年収差40万円以上?」と題して、日本の最低賃金の実態を解析し、最低賃金の地域間格差が労働者の東京などへの一極集中の問題点と世界の中でも地域最賃制度がめずらしい制度として報道しました。

埼玉労連で2002年から毎年自治体非正規職員の最低任用時給(事務職員)を調査し、自治体との懇談で使用しております。昨年の結果では、埼玉県内の時給の範囲は900円から970円で、10月から変わった926円に満たない自治体が半数以上有り、クリアしている自治体でも若干高くなっているだけです。東京都に隣接していて通勤圏がある自治体が50円ほど高くして、人財が流出しないよう手立てをとっています。今年から会計年度任用職員制度となりましたが、フルタイムで採用しているのは少数、パート採用がほ



とんどで、埼玉県の最低賃金に秋に合わせる実態はあまり改善されていないようです。

このような自治体賃金相場が民間職場の賃金にも影響します。全国一般労働組合では、労働力の流出やコロナ禍での貧困労働者増加による地域経済の疲弊を再生させるために、中小企業への援助を行いながら、最低賃金の大幅引き上げと地域間格差の是正の施策を求めています。

3. 最低限の生活ができる賃金の設定を

25歳独身男性が1箇月最低限の生活を送れる生計費試算の結果(月150時間労働に対応した時給)は東京都1664円(2019年)、埼玉県1613円(2016年)で地域間に大きな

差はありませんでした。埼玉県 lowest賃金の 1.15 倍の賃金労働者（1065 円程度）の割合は約 11%（2014 年）で全国ワースト 3 位、まともに生活できる賃金で無いため、ダブルワークやトリプルワークで働いている実態があります。

先に触れた NHK の報道で取材に応じたアトキンソン氏は、「日本の労働者の質は世界 4 位なのに、最低賃金は 28 位、最低賃金 2000 時間真面目に働いても 174 万円しか得られないのは異常、国が日本の労働者には、これくらいの価値しかないと言っているようなもの」と言っています。段階的でも先進国なみの賃金レベルを目指して審議をお願いします。

以上